

機関保証制度に対する アンケート調査結果

令和2年3月17日

日本国際教育支援協会

機関保証センター

概要

趣旨

奨学生の機関保証への加入率の向上、制度の周知及び理解度の調査を目的として、平成17年度より卒業を迎える奨学生を対象としたアンケート調査を実施している。

機関保証制度のより効果的な周知方法や加入理由についての詳細な状況を確認するため、機関保証制度を認識した時期、連帯保証人等がいた場合の機関保証制度の選択有無を調査した。

調査内容

- (全員) ・ 奨学金の申込時期・機関保証加入の有無
- (機関保証加入者) ・ 機関保証への加入時期、加入理由
 - ・ 機関保証制度を認識した時期
 - ・ 連帯保証人・保証人がいた場合の、機関保証制度の選択
 - ・ 代位弁済されても債務は消滅しないことについての認識度、認識した時期
 - ・ 延滞後、個人信用情報機関に延滞情報が登録されることについての認識度、認識した時期
- (人的保証者) ・ 機関保証に加入しない理由

対象者

令和2年3月満期者(1,205人)を対象とする。(対象者の内訳は、学種別機関保証加入者数の割合による)

奨学生の保証制度(人的保証・機関保証)、及び奨学金の種類(一種、二種)は問わない

回答率

(単位: 件)

	大学院			大学			高専			専修学校			計		
	送付件数	回答数	回答率	送付件数	回答数	回答率	送付件数	回答数	回答率	送付件数	回答数	回答率	送付件数	回答数	回答率
H17年度	75	46	61%	300	120	40%	25	14	56%	100	72	72%	500	252	50%
H19年度	150	91	61%	675	273	40%	25	15	60%	176	97	55%	1,026	476	46%
H20年度	150	76	51%	675	332	49%	25	13	52%	150	76	51%	1,000	497	50%
H21年度	150	73	49%	675	256	38%	25	7	28%	150	87	58%	1,000	423	42%
H22年度	150	46	31%	675	196	29%	25	16	64%	150	67	45%	1,000	325	33%
H24年度	150	131	87%	675	563	83%	25	17	68%	150	125	83%	1,000	836	84%
H25年度	150	125	83%	675	564	84%	35	35	100%	150	117	78%	1,010	841	83%
H26年度	150	140	93%	675	587	87%	25	19	76%	150	131	87%	1,000	877	88%
H27年度	150	125	83%	745	687	92%	25	19	76%	180	177	98%	1,100	1,008	92%
H28年度	150	143	95%	745	646	87%	25	24	96%	180	148	82%	1,100	961	87%
H29年度	150	133	89%	805	745	93%	25	19	76%	225	207	92%	1,205	1,104	92%
R1年度	150	107	71%	805	611	76%	25	24	96%	225	198	88%	1,205	940	78%

※H25年度(高専)において、学校担当者がアンケート用紙をコピーして配布し、当該学種の送付件数以上の回答があったため、送付件数を回答件数と同数としている。

【過去の調査との比較】

平成22年度までは各学校の奨学金担当者から奨学生にアンケート用紙を配布してもらい、奨学生から直接協会へアンケートを返送してもらう形式をとっていたが、平成24年度より、各学校の奨学金担当者に、アンケート用紙の回収及び協会への返送を依頼する形式に変更した。平成24年度の調査では回答率が大幅に上昇し、それ以降高水準を維持している。平成30年度に高校への制度周知を行い、本アンケート調査を見送った影響等により、今回調査では回答率が78%となった。

【学種別の比較】

学種別の回答率は、高専が96%と非常に高く、過去2番目の回答率となった。一方、大学院は前回調査の89%から71%、大学は前回調査の93%から76%と減少した。

項目1. 奨学金の申込時期

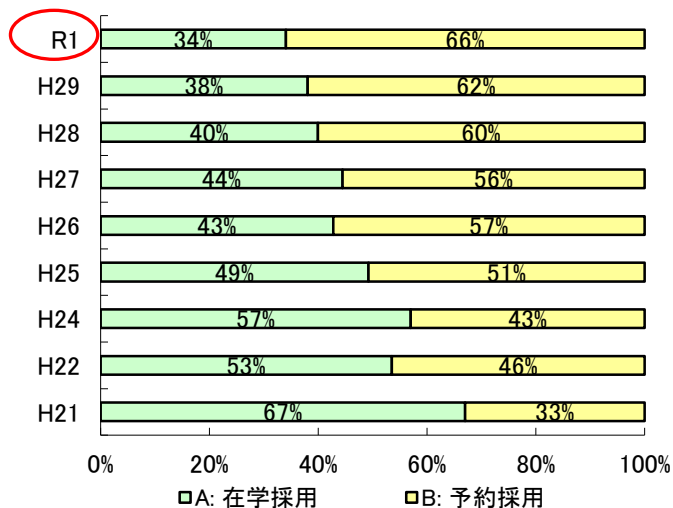
質問:奨学金を申し込んだのはいつですか。

A. 在学している学校に入学した後(在学採用者)

B. 在学している学校に入学する前(予約採用者)

(例. 高校3年生の時)

(年度)



過去の調査との比較

平成20年度実施の学校担当者対象の調査により、学校担当者から要注意と指摘された予約採用奨学生の機関保証制度に対する認識度を確認するため、採用時期についての質問を平成21年度より実施している。

今回の調査では、予約採用者の割合が66%と前回調査を上回り、過去最高の割合となった。

※ 平成20年度以前の調査では、当項目に関する調査は実施せず

(単位: 件)

	大学院		大学		高専		専修学校		計	
	在学採用	予約採用	在学採用	予約採用	在学採用	予約採用	在学採用	予約採用	在学採用	予約採用
H21年度	59	14	169	87	7	0	50	37	285	138
H22年度	33	13	105	91	13	3	23	44	174	151
H24年度	83	48	308	255	16	1	69	56	476	360
H25年度	74	51	275	289	26	9	39	78	414	427
H26年度	73	67	233	354	14	5	55	76	375	502
H27年度	63	62	298	389	15	4	72	105	448	560
H28年度	78	65	239	407	20	4	47	101	384	577
H29年度	65	68	265	480	14	5	76	131	420	684
R1年度	38	68	213	399	18	6	51	147	320	620

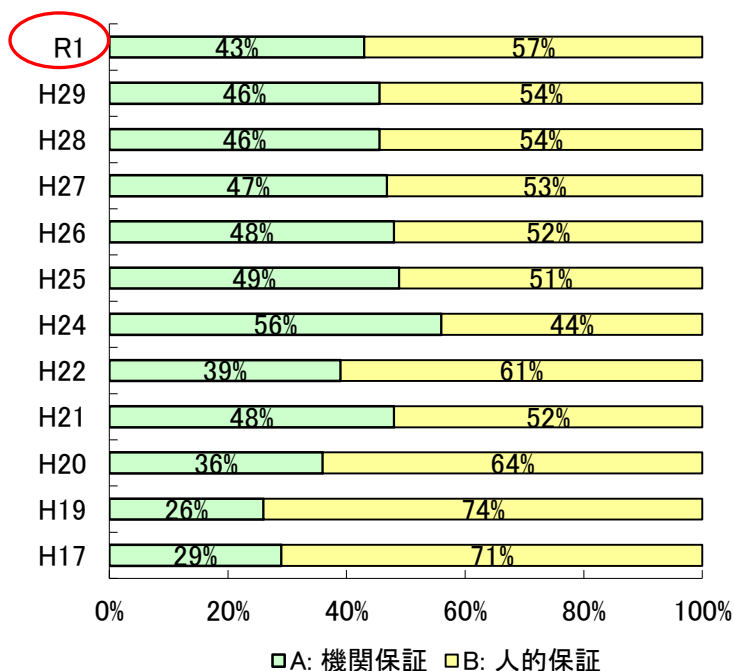
項目2. 機関保証加入の有無

質問:機関保証に加入していますか。

A. はい (機関保証)

B. いいえ (人的保証)

(年度)



過去の調査との比較

平成25年度調査より人的保証加入者の割合が増加傾向にある。今回の調査でも前回調査の54%から増加し57%となった。

【参考】機関保証選択率

平成20年度	37.8%	平成26年度	46.3%
平成21年度	39.5%	平成27年度	43.5%
平成22年度	45.6%	平成28年度	41.2%
平成24年度	46.7%	平成29年度	44.0%
平成25年度	48.0%	令和1年度	54.0%(2020年1月時点)

(単位:件)

区分	計	大学院	大学	高専	専修
機関保証	404	43	253	11	97
人的保証	536	63	359	13	101

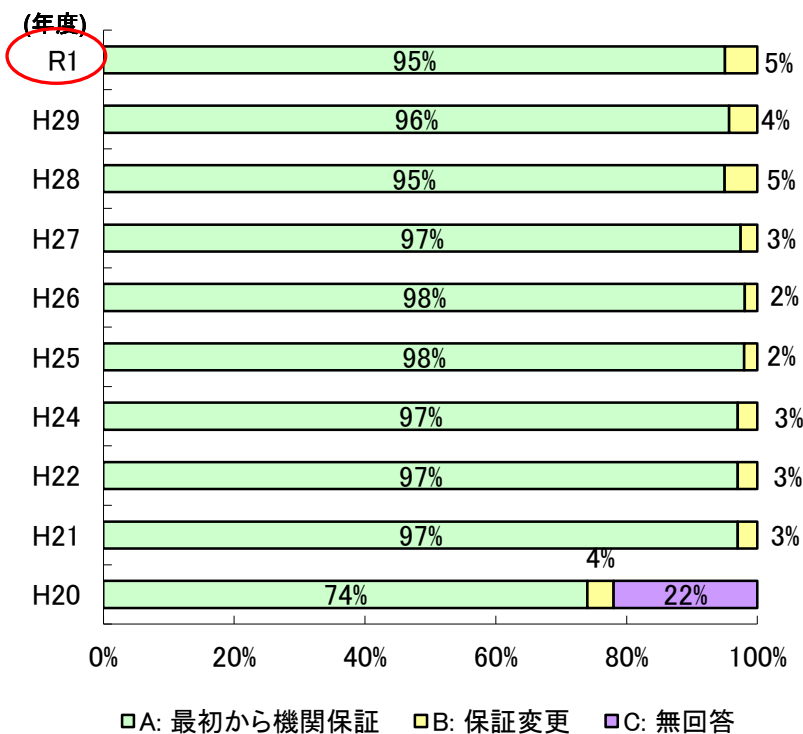
※ 平成17年度、19年度の調査では、奨学金を申し込んだ時点で調査したため、保証変更者は機関保証加入者に含まれない。

※ 平成20年度以降の調査では、アンケート記入時点で調査しているため、保証変更者は機関保証加入者に含まれる。

項目3. 機関保証への加入時期

質問: 機関保証に加入したのはいつですか。

- A. 奨学生に採用された時 (最初から機関保証である)
- B. 奨学生に採用された後 (途中で、人的保証から機関保証に変更した)



過去の調査との比較

平成21年度より奨学金申込時期についての調査を開始したことに合わせて、アンケート対象者の保証変更者の割合を確認するため、保証変更時期についての質問を実施している。

今回の調査では、最初から機関保証に加入した人の割合が前回調査より1%減少しているが、依然として当初から機関保証を選択している割合が非常に高かった。

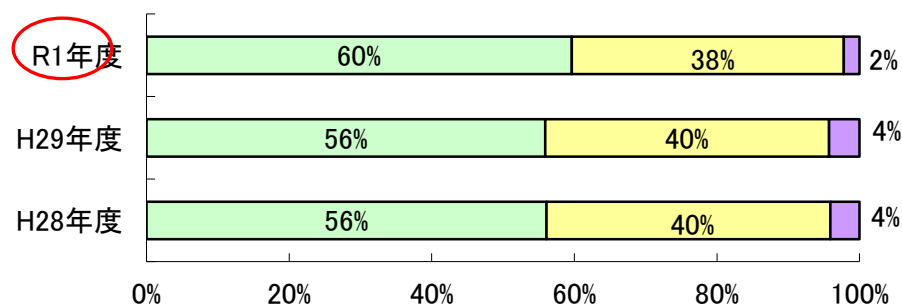
(単位: 件)

区分	内訳 (在学/予約)	大学院	大学	高专	専修
最初から機関保証	384 (133/251)	42	247	10	85
保証変更	20 (2/18)	1	6	1	12

項目4. 機関保証制度の認識時期

質問: 機関保証制度について、いつ知りましたか。

- A. 高校生の時
- B. 在学している学校に入学した後
- C. 在学している学校を卒業する前



機関保証制度の効果的な周知方法を探る手段として、平成28年度調査より機関保証制度を認識した時期の調査を開始した。

今回調査では、「高校生の時」に機関保証制度を認識した割合が60%と前回調査より高くなっている。高校在学時の機関保証制度の周知が鍵となることが確認できた。

(単位: 件)

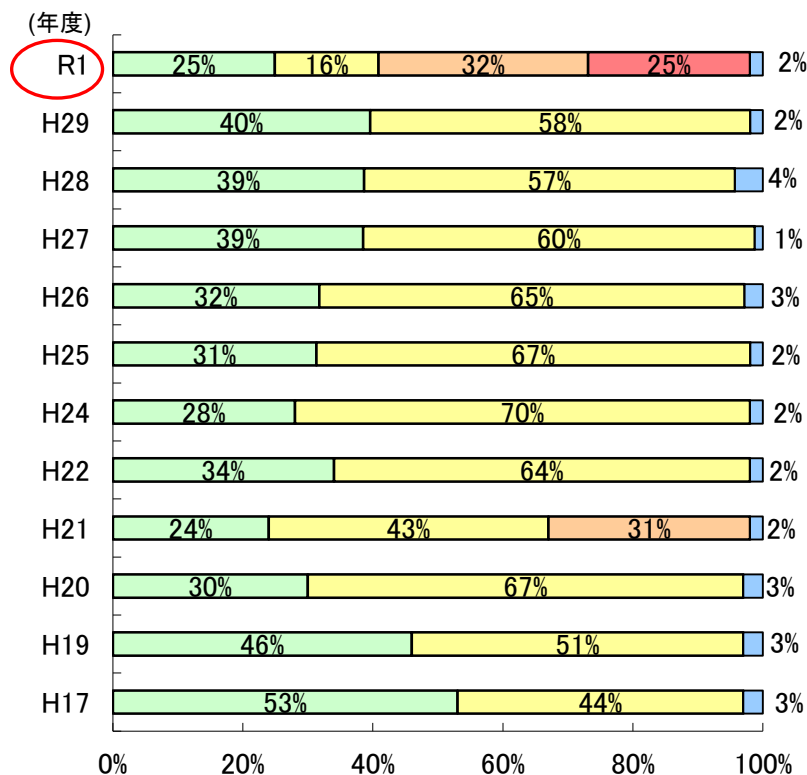
□A. 高校生 □B. 在学学校入学後 □C. 在学学校卒業前

区分	内訳 (在学/予約)	大学院	大学	高専	専修
A. 高校生	241 (33 / 253)	18	160	3	60
B. 在学学校 入学後	154 (148/56)	21	90	8	35
C. 在学学校 卒業前	9 (5/13)	4	3	0	2

項目5. 機関保証への加入理由

質問: 機関保証に加入した主な理由は何ですか。

- A. 連帯保証人・保証人をたてることができないため
- B. 自分の意志と責任において奨学金の貸与を受けるため
- C. 親にすすめられたため
- D. 家族や親せきに負担をかけたくないため
- E. その他



- A: 連保人・保証人なし
- B: 自らの意志と責任
- C: 親にすすめられたから
- D: 家族や親せきに負担をかけたくないから
- E: その他

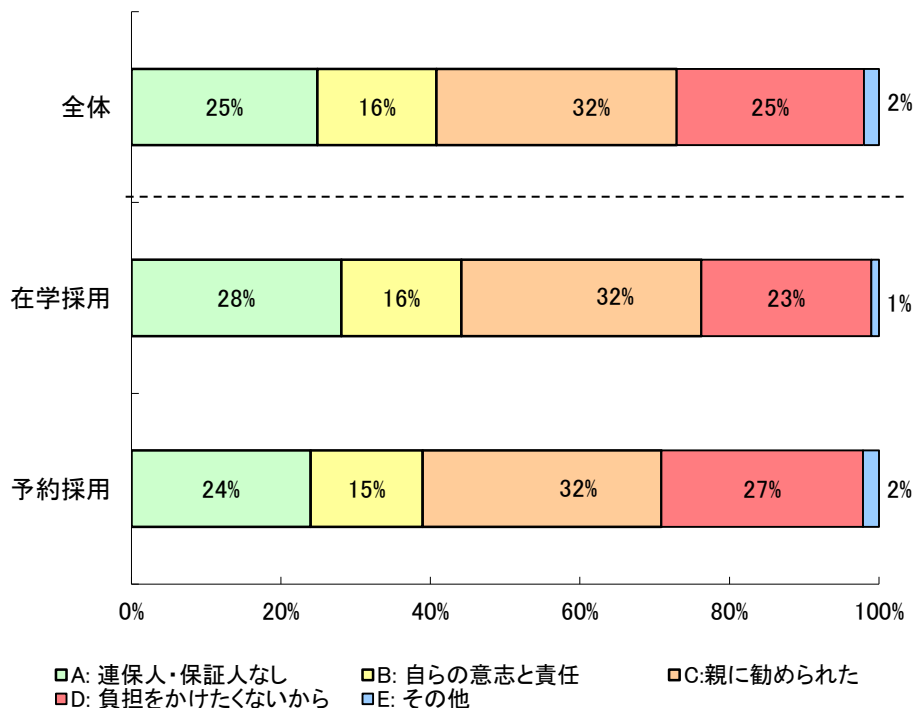
過去の調査との比較

平成21年度の調査では、加入理由に「C.家族の勧め」を追加したが、平成22年以降では元の選択肢に戻している。

今回調査では、奨学生本人の意思による選択率をより明確化するため、「C.親にすすめられたため」、「D.家族や親せきに負担をかけたくないため」の選択肢を新たに加え調査を行った。その結果、「A.連帯保証人・保証人をたてることができないため」が25%と前回調査から減少した。また、「B.自らの意思と責任」の割合についても16%と前回調査より大幅に減少した。一方で「C」が32%、「D」が25%と非常に高い割合であった。家族のすすめや家庭の負担を考慮して機関保証制度を選択している奨学生が多いことが確認できた。

なお「B.自らの意思と責任」に「D.家族に負担をかけたくないため」を含めるものとする、「自らの意思」をもって加入した割合は41%と依然として加入理由の割合としては最も高いものとなることが分かった。

項目5. 機関保証への加入理由(採用種別・学種別の比較)



(単位: 件)

区分	計	A	B	C	D	E
在学採用	141	39 (27.7%)	23 (16.3%)	46 (32.6%)	32 (22.7%)	1 (0.7%)
予約採用	280	68 (24.3%)	42 (15.0%)	90 (32.1%)	74 (26.4%)	6 (2.1%)

複数回答あり

※表中の割合は、合計して100%にならない場合があります。

今回の調査結果

【採用種別の比較】

在学採用者、予約採用者ともに「C.親の勧め」による加入理由の割合が最も高かった。次いで「D.家族に負担をかけたくない」と回答する割合が高かった。各選択肢の割合を見ると、採用種別による差は見られなかった。

「E.その他」については、「所得連動返還型奨学金を利用するため」、「学校から指導があったため」等の回答があった。

【学種別の比較】

学種別においては、大学院・高専では「D」、大学では「C」、専修学校では「A」が最も高く、学種別で回答率の割合に違いがあった。

前回調査では「B」の回答率がすべての学種で50%を超えていたが、今回調査では大幅に減少している。

(単位: 件)

区分	回答数	大学院	大学	高専	専修
A	107	11(5) (22.9%)	59(40) (22.4%)	3(1) (27.3%)	34(22) (34.3%)
B	65	7(4) (14.6%)	41(28) (15.6%)	3(1) (27.3%)	14(9) (14.1%)
C	136	11(7) (22.9%)	97(61) (36.9%)	1(0) (9.1%)	27(22) (27.3%)
D	106	17(13) (35.4%)	62(44) (23.6%)	4(2) (36.4%)	23(15) (23.2%)
E	7	2(1) (4.2%)	4(4) (1.5%)	0(0) (0.0%)	1(1) (1.0%)

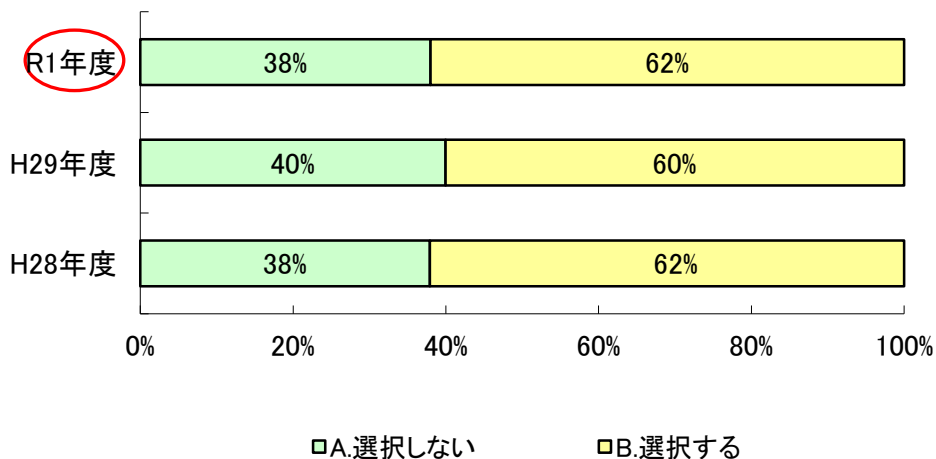
上段()内の数字は回答件数のうち予約採用者の選択件数

下段()の割合は各学種における回答率

項目6. 機関保証への加入について

質問:もし連帯保証人・保証人をたてることができたら、機関保証制度を選択しませんでしたか。

- A. 機関保証制度を選択しなかった
- B. 機関保証制度を選択した



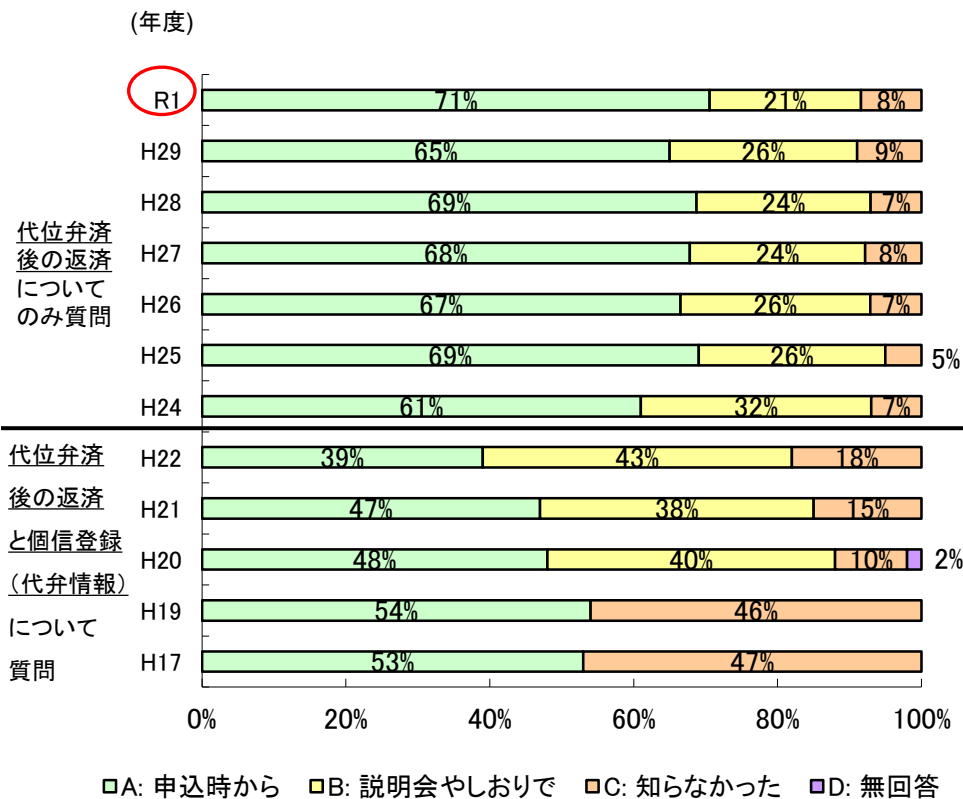
機関保証制度の加入理由における、連帯保証人・保証人の重要度を調査するため、平成28年度調査より連保人・保証人がいた場合の機関保証制度の選択有無の設問を新設した。

前回調査と全体の割合に大きな変化はなく、38%が「選択しなかった」と回答していることから、機関保証の加入理由において連帯保証人・保証人の有無が大きく影響していることが確認できた。

項目7. 代位弁済後の返済について

質問：奨学金の返還を一定の期間延滞した場合、日本国際教育支援協会は、貴方に代わり日本学生支援機構に返済（代位弁済）しますが、その後、貴方に一括して返済を請求します。代位弁済されても、貴方の債務が消滅することにはならないことを知っていますか。

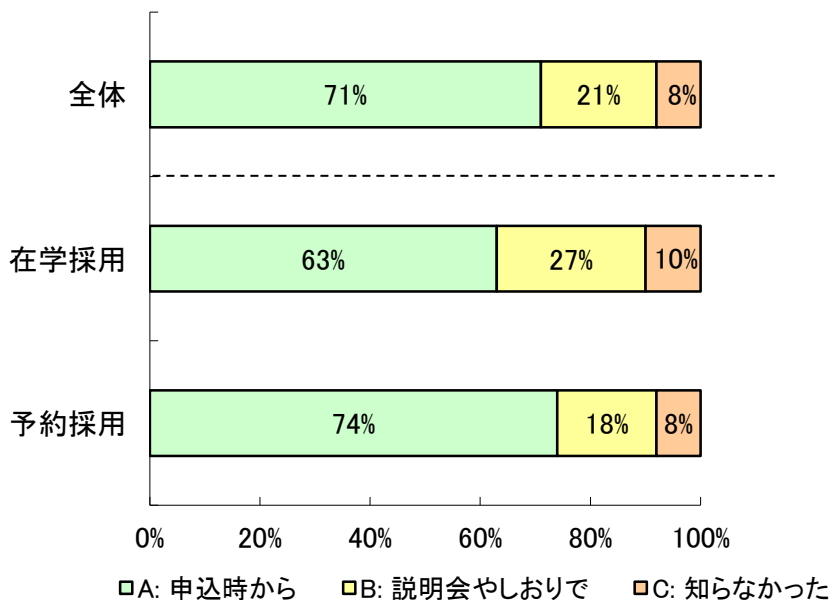
- A. 奨学金申込時より知っている。
- B. 奨学生に採用された後、学校の説明や「奨学生のしおり」等の書類、返還説明会により知った。
- C. 知らなかった。



過去の調査との比較

平成24年度以降の調査結果では、「A. 申込時より知っている」が最も多い割合となっており、各選択肢の割合に変化はなかった。今回の調査では「A」を選択した割合が過去最高の71%となった。「B」については前回調査より減少し21%となった。

項目7. 代位弁済後の返済について(採用種別・学種別の比較)



(単位: 件)

区分	計	A	B	C
在学採用	135	85 (63.0%)	36 (26.7%)	14 (10.4%)
予約採用	269	200 (74.3%)	49 (18.2%)	20 (7.4%)

※表中の割合は、合計して100%にならない場合があります。

今回の調査結果

【採用種別の比較】

「A.申込時から知っている」と答えた割合は予約採用のほうが多く、「B.説明会やしおりで知った」と答えた割合は在学採用者のほうが多かった。

【学種別の比較】

すべての学種において「A.申込時より知っている」と答えた割合が最も高い結果となった。大学院では「A」と回答した割合が前回調査の74.5%から大幅に増加し86.0%となった。一方、「C.知らなかった」と答えた割合は全体では減少しているが、専修学校で8.2%(前回調査:5.3%)と増加している。

(単位: 件)

区分	回答数	大学院	大学	高専	専修
A	285	37(28) (86.0%)	177(122) (70.0%)	6(2) (54.5%)	65(48) (67.0%)
B	85	5(0) (11.6%)	54(33) (21.3%)	2(1) (18.2%)	24(15) (24.7%)
C	34	1(0) (2.3%)	22(14) (8.7%)	3(1) (27.3%)	8(5) (8.2%)

上段()内の数字は回答件数のうち予約採用者の選択件数
下段()内の割合は各学種における回答率

項目8. 個信登録(延滞情報)について

質問: 奨学金の返還を延滞した場合、個人情報情報機関に延滞情報が登録されることを知っていますか。

- A. 奨学金申込時より知っている。
- B. 奨学生に採用された後、学校の説明や「奨学生のしおり」等の書類、返還説明会により知った。
- C. 知らなかった。



過去の調査との比較

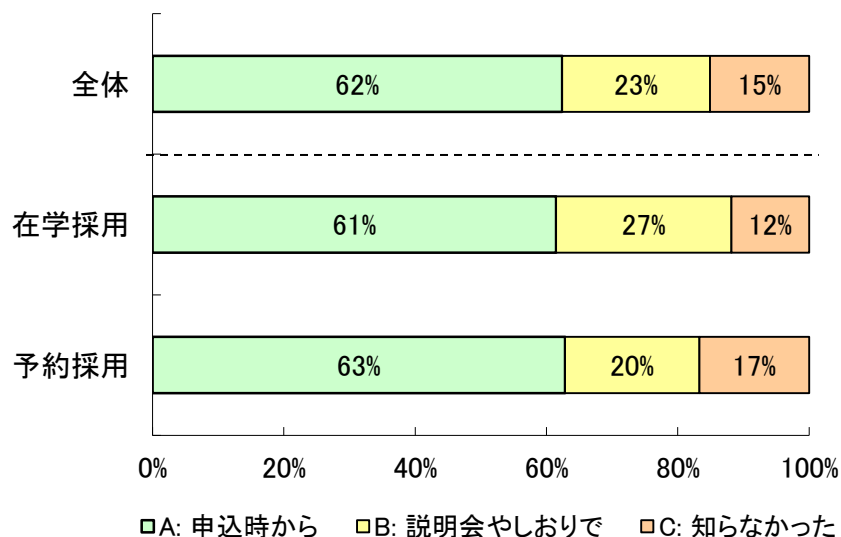
平成26年度調査までは代弁情報の個信登録に対する認識度を調査してきたが、平成27年度調査より延滞情報の個信登録に対する認識度について調査している。

「A. 申し込み時から知っている」と回答した割合が62%と非常に高かった。一方で「C. 知らなかった」と回答した割合が前回調査から3%増加していることから、延滞情報の個信登録について引き続き周知が必要である。

□A: 申込時から □B: 説明会やしおりで □C: 知らなかった □D: 無回答

※ 平成21年度以降採用の奨学生は、採用時に「個人情報情報の取扱いに関する同意書」の提出が必須となっている。

項目8. 個信登録(延滞情報)について(採用種別・学種別の比較)



今回の調査結果

【採用種別の比較】

「A. 申込時から知っている」と答えた割合は予約採用のほうが多く「C. 知らなかった」と答えた割合についても予約採用者の方が多かった。「B. 説明会やしおりで知った」と答えた割合は在学採用者のほうが多かった。

【学種別の比較】

どの学種においても「A. 申込時より知っている」と答えた割合が最も高い結果となった。「A」と答えた割合は、大学で61.7%(前回調査:57.3%)と増加した。また、「C. 知らなかった」と答えた割合は、専修で14.4%と前回調査の8.5%から約6%増加した。

(単位: 件)

区分	計	A	B	C
在学採用	135	83 (61.5%)	36 (26.7%)	16 (11.9%)
予約採用	269	169 (62.8%)	55 (20.4%)	45 (16.7%)

※表中の割合は、合計して100%にならない場合があります。

(単位: 件)

区分	回答数	大学院	大学	高专	専修
A	252	32(22) (74.4%)	156(102) (61.7%)	6(3) (54.5%)	58(42) (59.8%)
B	91	7(3) (16.3%)	55(34) (21.7%)	4(1) (36.4%)	25(17) (25.8%)
C	61	4(3) (9.3%)	42(33) (16.6%)	1(0) (9.1%)	14(9) (14.4%)

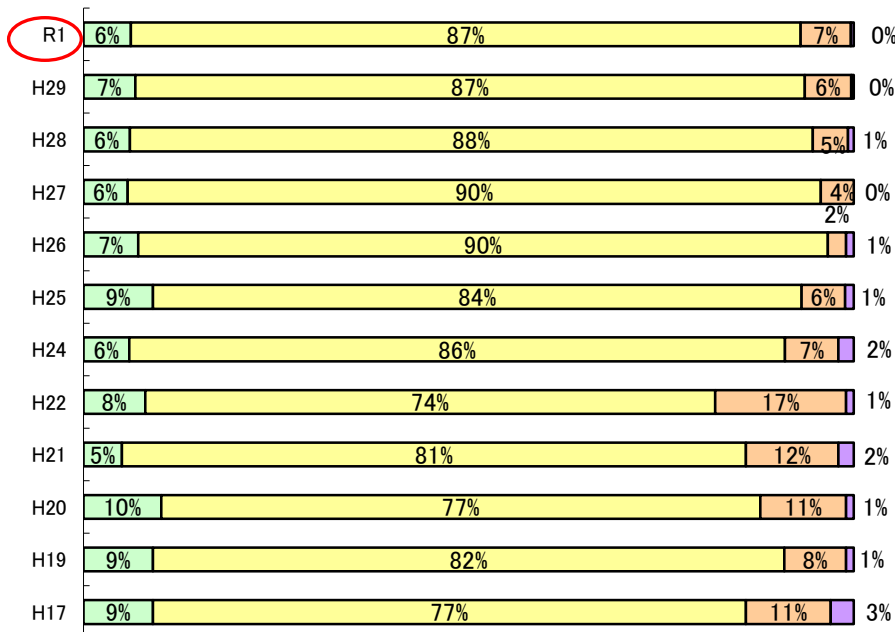
上段()内の数字は回答件数のうち予約採用者の選択件数
下段()の割合は各学種における、回答率を表している。

項目9. 機関保証に加入しなかった理由

質問: 機関保証に加入しなかった主な理由は何ですか。

- A. 機関保証制度があることを知らなかった
- B. 連帯保証人・保証人をたてることができた
- C. 保証料を払いたくなかった
- D. その他

(年度)



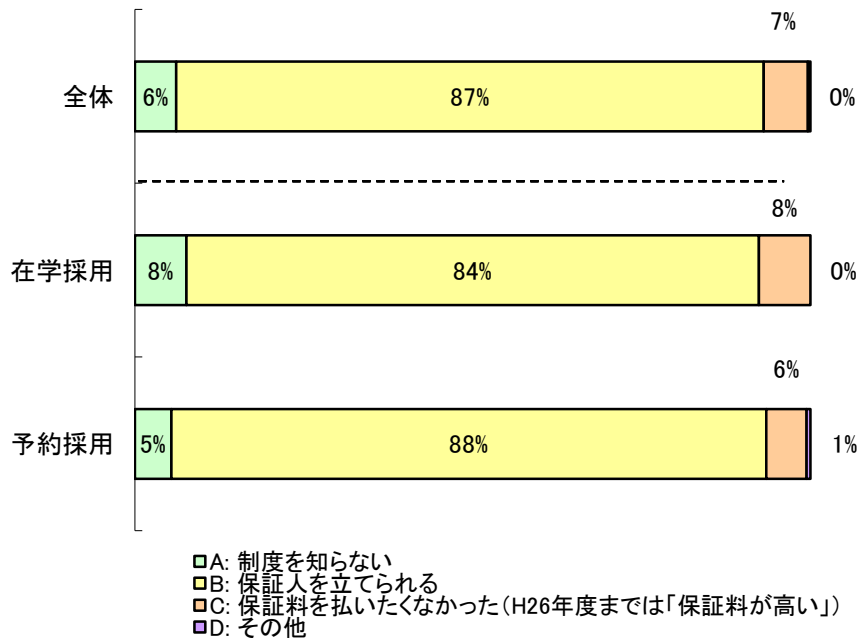
- A: 制度を知らない
- B: 保証人を立てられる
- C: 保証料を払いたくなかった (H26年度までは「保証料が高い」)
- D: その他

過去の調査との比較

平成27年度調査より、選択肢「C」の内容を、平成26年度調査までの「C.保証料月額が高い」から「C.保証料を払いたくなかった」に変更して調査している。

今回の調査でも、これまでの調査同様、全ての選択肢の中で「B.連帯保証人・保証人をたてることができた」という理由の割合が最も高く、87%であった。また、「C.保証料を払いたくなかった」と答えた割合は7%であり、平成27年度調査以降、増加傾向となっている。

項目9. 機関保証に加入しなかった理由(採用種別・学種別の比較)



(単位: 件)

区分	計	A	B	C	D
在学採用	185	14 (7.6%)	157 (84.9%)	14 (7.6%)	0 (0.0%)
予約採用	352	19 (5.4%)	310 (88.1%)	21 (6.0%)	2 (0.6%)

複数回答あり

※表中の割合は、合計して100%にならない場合があります。

今回の調査結果

【採用種別の比較】

採用種別では、在学採用・予約採用ともに、「B.連帯保証人・保証人をたてることができた」による理由の割合が半数以上を占めている。前回調査と同様、予約採用者のほうが「B」と回答した割合が高かった。「D.その他」の理由としては「親にすすめられた」との回答が多かった。

【学種別の比較】

高専以外の学種では「B.連帯保証人・保証人を立てられる」と回答した割合が最も高く全体の90%近くとなっている。特に大学院では「B」と回答した割合が前回調査の86.4%より増加し、93.7%となった。

高専では「A.制度を知らない」と回答した割合が最も高く、53.8%であった。

(単位: 件)

区分	回答数	大学院	大学	高専	専修
A	33	1(0) (1.6%)	21(13) (5.8%)	7(2) (53.8%)	4(4) (4.0%)
B	467	59(38) (93.7%)	317(207) (88.1%)	5(0) (38.5%)	86(65) (85.1%)
C	35	3(2) (4.8%)	21(10) (5.8%)	1(0) (7.7%)	10(9) (9.9%)
D	2	0(0) (0.0%)	1(1) (0.3%)	0(0) (0.0%)	1(1) (1.0%)

上段()内の数字は回答件数のうち予約採用者の選択件数

下段()の割合は各学種における回答率